

# 四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

**コスモ石油株式会社**

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

- 2 役員の状況 ..... 4

## 第4 経理の状況 ..... 5

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 ..... 8

## 四半期連結包括利益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 ..... 9

- 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03（3798）3243（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理ユニット経理財務部長 滝 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03（3798）3243（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理ユニット経理財務部長 滝 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  コスモ石油株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目4番1号）  コスモ石油株式会社大阪支店 （大阪市中央区南本町一丁目7番15号）  コスモ石油株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目3番7号）

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,571,754	2,340,866	3,537,782
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	34,298	△25,204	41,847
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 (△) (百万円)	4,527	△62,127	4,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,235	△54,152	16,085
純資産額 (百万円)	271,168	203,788	261,142
総資産額 (百万円)	1,774,959	1,636,654	1,696,831
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	5.35	△73.35	5.13
自己資本比率 (%)	13.5	10.6	13.7

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	3.93	△55.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（石油開発事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるコスモエネルギー開発(株)は新設分割により、コスモアブダビエネルギー開発(株)を設立いたしました。

（その他事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるエコ・パワー(株)は、波崎ウインドファーム(株)を吸収合併しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、企業収益や雇用情勢も改善傾向が続いております。しかしながら、消費者マインドの低下や海外景気の下振れ等が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として減少の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル104ドル台であったドバイ原油が一時的に上昇しましたが、需要減退と供給過剰が強く意識されたことを背景に急落し、当第3四半期連結会計期間末は52ドル台となりました。

為替相場は、期初の103円台から横ばいが続いておりましたが、米連邦準備理事会(FRB)の金融緩和政策の終了及び日本銀行の追加金融緩和実施を受けて円安に推移し、当第3四半期連結会計期間末は120円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは収益力の強化及び財務体質の改善などを達成すべく、前年度に引き続き「第5次(2013～2017年度)連結中期経営計画」の各施策をグループ一丸となって実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2兆3,409億円(前年同期比△2,309億円)、営業損失は157億円(前年同期は営業利益337億円)、経常損失は252億円(前年同期は経常利益343億円)、四半期純損失は621億円(前年同期は四半期純利益45億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### [石油事業]

石油事業につきましては、原油価格の下落及び製品販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。さらに、原油価格の下落に伴うたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げたこと等により減益となりました。その結果、売上高は2兆3,140億円(前年同期比△1,995億円)、セグメント損失は580億円(前年同期はセグメント損失144億円)となりました。

#### [石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加しましたが、製品市況が低調だったことにより、売上高は409億円(前年同期比+87億円)、セグメント損失は43億円(前年同期はセグメント利益44億円)となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油販売数量の減少及び修繕費等のコストが増加したことにより、売上高は608億円(前年同期比△17億円)、セグメント利益は356億円(前年同期比△49億円)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,169百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,367億円となり、前連結会計年度末比601億円減少しております。これは、主に原油価格下落により、売上債権、たな卸資産及び仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は2,038億円となり、自己資本比率は10.6%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	847,705	—	107,246	—	16,966

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,064,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 845,681,000	845,681	—
単元未満株式	普通株式 645,087	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,681	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区入船 2-1-1	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油(株)	東京都中央区日本 橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善(株)	北海道札幌市白石 区栄通10-1-29	100,000	—	100,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1- 1-1	315,000	—	315,000	0.03
計	—	1,379,000	—	1,379,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

職 名	氏 名	就任年月日
執行役員 発電・ガス事業部長	野地 雅禎	平成26年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	140,423	163,950
受取手形及び売掛金	262,863	222,939
商品及び製品	225,292	219,319
仕掛品	761	1,702
原材料及び貯蔵品	219,684	165,188
その他	72,955	75,322
貸倒引当金	△189	△122
流動資産合計	921,790	848,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	308,481	311,560
その他(純額)	280,600	293,157
有形固定資産合計	589,082	604,718
無形固定資産		
投資その他の資産	50,041	47,451
その他	135,686	136,106
貸倒引当金	△483	△524
投資その他の資産合計	135,202	135,581
固定資産合計	774,326	787,752
繰延資産		
社債発行費	714	601
繰延資産合計	714	601
資産合計	1,696,831	1,636,654
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,521	174,206
短期借入金	323,705	307,758
1年内償還予定の社債	11,680	23,680
未払金	170,390	206,708
未払法人税等	7,313	9,521
引当金	3,424	1,396
その他	27,164	60,874
流動負債合計	799,199	784,145
固定負債		
社債	80,500	57,660
長期借入金	447,794	482,239
退職給付に係る負債	12,993	12,143
引当金	14,556	15,057
その他	80,644	81,620
固定負債合計	636,489	648,721
負債合計	1,435,688	1,432,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	16,967	16,967
利益剰余金	87,461	23,339
自己株式	△143	△145
株主資本合計	211,531	147,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,887	4,630
繰延ヘッジ損益	1,372	1,171
土地再評価差額金	18,929	19,021
為替換算調整勘定	5,818	8,764
退職給付に係る調整累計額	△8,612	△7,287
その他の包括利益累計額合計	20,395	26,301
少数株主持分	29,214	30,078
純資産合計	261,142	203,788
負債純資産合計	1,696,831	1,636,654

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,571,754	2,340,866
売上原価	2,443,843	2,262,559
売上総利益	127,911	78,307
販売費及び一般管理費	94,222	94,022
営業利益又は営業損失(△)	33,688	△15,714
営業外収益		
受取利息	160	207
受取配当金	855	617
持分法による投資利益	6,667	340
その他	4,658	3,974
営業外収益合計	12,342	5,139
営業外費用		
支払利息	9,737	9,538
その他	1,995	5,090
営業外費用合計	11,732	14,628
経常利益又は経常損失(△)	34,298	△25,204
特別利益		
固定資産売却益	237	375
投資有価証券売却益	1,299	186
受取保険金	1,158	—
退職給付信託設定益	2,509	—
特別利益合計	5,204	561
特別損失		
固定資産売却損	25	88
固定資産処分損	2,259	2,669
減損損失	294	2,793
投資有価証券評価損	—	157
事業構造改善費用	—	2,855
特別損失合計	2,579	8,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,923	△33,207
法人税等	27,863	26,789
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,059	△59,996
少数株主利益	4,531	2,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,527	△62,127

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	9,059	△59,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,356
繰延ヘッジ損益	△782	△34
為替換算調整勘定	1,758	1,969
退職給付に係る調整額	—	1,405
持分法適用会社に対する持分相当額	3,181	1,146
その他の包括利益合計	5,176	5,843
四半期包括利益	14,235	△54,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,684	△56,288
少数株主に係る四半期包括利益	4,550	2,135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、コスモアブダビエネルギー開発㈱を新設分割にて設立したため、連結の範囲に含めております。また、波崎ウインドファーム㈱をエコ・パワー㈱が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の決定方法の変更等をしております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,416百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,525百万円	
その他	1,221	その他	1,096	
合計	10,637	合計	10,621	

2 財務制限条項

前連結会計年度  
(平成26年3月31日)

借入金のうち、112,186百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	11,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

借入金のうち、156,785百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	11,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(4)	平成36年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	21,669百万円	19,635百万円
のれん償却額	548	548
負ののれん償却額	△943	△845

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、資本準備金72,472百万円及び利益準備金7,407百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち72,472百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が72,472百万円減少し、利益剰余金が72,472百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,484,792	13,696	56,107	17,158	—	2,571,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,720	18,546	6,428	41,043	△94,738	—
計	2,513,513	32,243	62,535	58,201	△94,738	2,571,754
セグメント利益又は損失(△)	△14,417	4,440	40,481	3,916	△122	34,298

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△122百万円には、セグメント間取引消去△159百万円、たな卸資産の調整額1,145百万円、固定資産の調整額△1,099百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,274,397	15,614	33,585	17,269	—	2,340,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,586	25,282	27,250	34,055	△126,175	—
計	2,313,984	40,896	60,835	51,324	△126,175	2,340,866
セグメント利益又は損失(△)	△57,957	△4,300	35,605	2,169	△721	△25,204

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△721百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額△183百万円、固定資産の調整額△544百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	5.35	△73.35
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	4,527	△62,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	4,527	△62,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,057	847,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 アブダビ石油㈱の株式保有を通じたアブダビ首長国での石油開発に係る事業

事業の内容 アブダビ石油㈱の株式保有を通じた該社事業の推進・管理、アブダビ首長国における新規の石油ガス事業の計画及び遂行、当該事業の内容に付帯する一切の業務

(2) 企業結合日

平成26年11月28日

(3) 企業結合の法的形式

コスモエネルギー開発㈱を分割会社、コスモアブダビエネルギー開発㈱を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

コスモアブダビエネルギー開発㈱(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

アブダビ石油㈱の株式保有を通じたアブダビ首長国での石油開発に係る事業を分割し、アブダビでの石油ビジネスの一層の拡大を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行準備開始)

当社は、平成27年2月5日開催の取締役会において、平成27年10月を目処に持株会社体制に移行するための準備を開始することを決議しました。

なお、持株会社体制への移行は株主総会決議による承認及び関係官公庁の許認可等が得られることを条件に実施する予定です。

1. 持株会社体制への移行の背景

当社グループを取り巻く経営環境は原油価格の急激な変動や国内石油製品需要の漸減傾向、及び再生可能エネルギーの導入拡大等、大きく変化してきています。こうした変化の中で業界各社は国内石油事業以外へのポートフォリオの拡充や再編の動きを加速させつつあります。

当社グループは、「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」への転換を経営ビジョンとして掲げ、石油精製販売事業を中心とした徹底的な合理化や資源開発・リテール・風力発電の各事業を成長ドライバーとした経営資源のシフトに取り組み、事業ポートフォリオの転換を目指しております。しかしながら、依然として経営資源は石油精製販売事業に偏重しており、この配分の最適化が課題となっております。

今後当社グループが持続的な成長を遂げるためには、グループ全体を俯瞰して限られた経営資源の最適配分を行い、事業単位での競争力を強化していく必要があります。これを実現する上で持株会社体制へ移行することが効果的であると判断しました。

なお、ガバナンス強化の観点からも「経営監督機能」と「業務執行機能」を分離する持株会社体制は適していると考えております。

## 2. 目的

当社グループは、以下の目的を持って持株会社体制への移行を目指します。

### (1) 事業毎のアライアンス推進

事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略を追求します。

### (2) グループ経営強化と経営資源シフトの加速

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

### (3) 事業競争力の強化と持株会社の収益安定化

事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適した機動的な業務執行により、企業価値の向上を目指します。

持株会社では、市況変動による在庫評価損益等の事業リスクを切り離し、安定的な収益確保が可能な体制への移行を目指します。

## 3. 持株会社体制への移行方法及び今後の予定

持株会社体制移行の具体的な方法については今後検討の上決定する予定ですが、いずれの方法による場合であっても、現在の当社の株主が引き続き上場会社となる持株会社の株式を保有する方法で実施する予定です。

持株会社体制への移行スケジュールは以下のとおりです。

平成27年5月（予定）	持株会社体制移行に関する取締役会決議
平成27年6月（予定）	持株会社体制移行に関する株主総会承認（定時株主総会）
平成27年10月（予定）	持株会社体制へ移行

## 4. 持株会社体制へ移行後の統治形態及びグループ体制

ガバナンス強化を目指し、持株会社の統治形態は監査等委員会設置会社とすべく、グループ体制については持株会社及び、石油開発、供給、販売のそれぞれの事業を担う中核3社による事業体制の確立を基本として、持株会社体制への移行準備を進めてまいります。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、当第3四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において3回の期日が開かれ、現在係属中であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月5日開催の取締役会において、平成27年10月を目処に持株会社体制に移行するための準備を開始することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。